

## 行政経営の方針 「ひと」「ちいき」「まち」の姿、目標、施策を達成するための行政経営の方針

### 政策目標 1 将来に責任を持つ行財政運営をします

#### 施策 1 将来を見据えた健全で持続可能な財政運営を行います

##### ○施策の基本方針

人口減少による税収減、老朽化した公共施設等の維持管理に係る財政負担の増大などのリスク要因が存在することから、それらを自律的にコントロールし、健全で持続可能な行財政運営を行うため、「新城市中期財政計画」などに基づく取組みを進めます。

##### ○成果（活動）指標

項目	指標区分		実績 (令和3年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
将来負担比率	成果	目標	-	50.0%以下	50.0%以下	50.0%以下	50.0%以下
		実績	51.6%	49.0%	55.0%		
財政調整基金及び減債基金残高	活動	目標	-	29億円	29億円	29億円	29億円
		実績	34.1億円	31.3億円	26.5億円		

次年度以降及び令和8年度の目標達成に向けての改善点や取組みについて

地方財政法上、歳入歳出の決算上剩余金を生じた場合、当該剩余金のうち2分の1を下らない金額は、これを剩余金を生じた翌々年度までに、積み立て、又は地方債の繰上償還の財源に充てるとあるが、災害経費や経常経費の増加により財政調整基金の取崩が顕著となっているため、今後は予算規模縮小や、より健全な財政運営を行い、残高確保に努める。

##### ○関連事業

令和7年度の方向性	拡充		継続	改善	縮小	統合	廃止	完了
	1	3	0	0	0	0	0	0
事務事業	所管課	令和6年度事業内容			方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容		
財政調整基金積立事業	財政課	令和6年度末現在の財政調整基金の残高は約16億5千万円、減債基金の残高は約10億円。令和6年8月豪雨への災害復旧に係る経費や物価高騰に伴う全体事業費の増加への財源調整のため、財政調整基金を5億5千万円取り崩した。			継続	災害対応等緊急時の機動的な財政支出や大規模事業への対応、激しい税収の落ち込みなど、将来リスクへの備えとして、前年度の実質収支の1/2を財政調整基金へ積み立てることを目標とする。		
財産管理一般事務経費	資産管理課	未利用財産（土地等）の有効活用として売却又は賃貸借を実施した。また、赤道等の払い下げを実施した。			継続	令和6年度は、公募による土地の売却は希望者なく、赤道等については6件の払い下げを行った。今後も未利用財産の有効活用方法を検討し実施していく。		

事務事業	所管課	令和6年度事業内容	方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容
徴収管理事業	税務課債権管理室	<p>共通納税の税目拡充の検討を行ったが、国の方策に倣う結果となった。今後も継続し検討する。</p> <p>滞納者に対し、納税相談を実施し、納付依頼を行った。</p> <p>約束不履行者等滞納者に対して、給与、預貯金、年金、地代収入等の差押えを実施した。</p>	継続	<p>令和6年度件数（令和5年度比） 共通納税件数 755件増 コンビニ・キャッシュレス件数 1,667件増 今後も共通納税の税目拡大や督促状・再発行納付書への対応も視野に入れ、納付環境拡充を実施し徴収率の向上を目指す。</p> <p>差押実績 紿与11件674,700円 地代収入12件896,799円 年金7件1,123,960円 預貯金20件1,385,944円</p>
ふるさと納税推進事業	企画調整課	ふるさと納税制度を活用し、歳入の拡充や地域振興を図るため、返礼品を充実するとともに、東海地方を対象として新聞に本市のふるさと納税について掲載した。また、新たな返礼品の追加や前年度に寄附された方に対して御礼の手紙を送付してリピーターの確保に努めた。	拡充	令和6年度寄附額は41,965,000円で、前年度寄附額29,332,000円の43%増となった。更なる寄附額の増加を図るため、新たに2つのポータルサイトを令和7年度中に導入予定。

## 政策目標 1 将来に責任を持つ行財政運営をします

## 施策 2 公共施設の適正配置と効率的な管理を進ます

## ○施策の基本方針

「公共施設の安全安心を確保すること」「市民に必要なサービスを適切かつ持続可能な形で提供すること」を目指すべき姿とし、既存ストックの縮減、長寿命化、有効活用を進めます。

## ○成果（活動）指標

項目	指標区分		実績 (令和3年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
建築物系施設延床面積の縮減率	成果	目標	-	-	-	-	10.0%
		実績	2.0%	4.10%	4.37%		

次年度以降及び令和8年度の目標達成に向けての改善点や取組みについて

作手地区、鳳来連谷地区において、地域住民とあり方について検討を行います。

公民連携も視野に入れながら、廃止の方向性となった施設の可能性を探ります。

個別施設計画（第2期）を住民参加で策定するにあたり、住民意識の深化を行います。

## ○関連事業

令和7年度の方向性	拡充		継続	改善	縮小	統合	廃止	完了
	1	0	0	0	0	0	0	1
事務事業	所管課	令和6年度事業内容			方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容		
公共施設マネジメント推進事業	資産管理課	個別施設計画（第1期）を実行するため、作手地区及び鳳来連谷地区と、意見交換会や協議を実施した。また、新城地区では個別の説明会を行い、施設廃止について理解をいただいた。廃止施設の利活用を推進するため、新城市公共施設等の利活用に関する民間提案制度を策定した。			拡充	作手地区及び鳳来連谷地区はさらに具体的な対話や協議を実施していく。また、廃止した施設の利活用を推進するため、新城市公共施設等の利活用に関する民間提案制度を活用し、民間に譲渡を進めしていく。さらにワークショップ等で市民の参画を促し、公共施設マネジメントの意識醸成を図る。		
こども園再編・整備計画策定事業	こども未来課	市内こども園の整備等にかかる基本的な考え方を示すため令和3年度に策定した「新城市こども園整備指針」に基づき、令和6年7月に、こども園再編・整備計画を策定した。			完了	「新城市こども園再編・整備計画」に基づき、千郷中、東郷東、鳳来、山吉田こども園を令和8年度迄に機能移転を進める。また、千郷地区新設園建設事業を進める。		

## 政策目標 1 将来に責任を持つ行財政運営をします

## 施策 3 市民にわかりやすい行政評価を進めます

## ○施策の基本方針

事業を体系化し、評価の基準となる成果目標や成果指標の設定と公表を行います。

指標ごとに分析評価を行い、以後の方針を打ち出します。

## ○成果（活動）指標

項目	指標区分		実績 (令和3年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事務事業評価方法の見直し	活動	目標	-	評価方法の 検討	評価方法の 試行	検証	事務事業評 価の公表
		実績	-	評価方法の 検討	進捗管理及び事務 事業の公表		

次年度以降及び令和8年度の目標達成に向けての改善点や取組みについて

令和6年度は総合計画審議会において、総合計画の進捗管理方法について審議し、試行的に公表をした。令和7年度も引き続き総合計画の進捗管理の位置づけで実施し着実に進んでいる。

## ○関連事業

令和7年度の方向性	拡充		継続	改善	縮小	統合	廃止	完了
	0	2	0	0	0	0	0	0
事務事業	所管課	令和6年度事業内容			方向性 区分	事業の効果や成果・改善点・今後 の具体的な取組内容		
総合計画審議会運営事業	企画調整課	第2次新城市総合計画中期基本計画の進捗を図るため、総合計画審議会を2回開催し、事務事業評価方法等の見直しに関して協議した。			継続	令和6年度は、事務事業評価について本市の現状と課題を把握し、審議会委員から必要な改善点などの意見聴取を行った。これに基づき令和7年度は府内で進捗管理を実施する。また、審議会で公表に向けた意見聴取を実施する。		
行政改革推進事業	行政課	現計画に定める基本項目及び推進項目並びにこれに基づく所管課の取組について、進捗管理及び評価を行うため、その手法を検討した。			継続	新城市総合計画中期計画の事務事業評価等の見直し結果を踏まえ、これと連動した形で行政改革推進計画に定める項目及び所管課の取組の進捗管理及び評価を行う。		

## 政策目標 1 将来に責任を持つ行財政運営をします

## 施策 4 産学官連携等による共同事務を促進します

## ○施策の基本方針

本市が大学や企業等と締結している協定に基づき、市が抱える課題解決などに取り組みます。また、東三河8市町村が連携することにより効率的な事業展開に取り組みます。

## ○成果（活動）指標

項目	指標区分		実績 (令和3年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産学官連携による包括連携協定に基づく年間新規事業実施数	活動	目標	-	1件	1件	1件	1件
		実績	-	3件	2件		

次年度以降及び令和8年度の目標達成に向けての改善点や取組みについて

市の方針に基づいた「地域課題の解決」に向けた取組を実施していくために、大学及び民間企業と検討を重ね、際限なく事業を拡大するのではなく、地域課題の真因を特定し、その真因を解決するための事業を産学官で連携し事業推進していく。

## ○関連事業

令和7年度の方向性	拡充	継続	改善	縮小	統合	廃止	完了		
							0		
事務事業	所管課	令和6年度事業内容			方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容			
広域行政事業	企画調整課	平成26年度に設立された東三河広域連合による広域連携事業や共同処理事務処理を実施し、行政サービスの水準を維持した。			継続	今後、更なる事務の効率化を図るため、令和7年度も引き続き広域連携事業・共同処理事務について検討していく。			
産学官連携推進事業	総合政策課	名古屋大学との包括連携協定に基づき、大学や民間企業の知見や技術を活用した地域課題の解決に向けた取組を推進した。 令和6年度の主な取組 ①道の駅もつくる新城における人・車の軌跡可視化実証実験を実施（取組実施課：観光課） ②スマートウォッチを活用したデジタルトラスト形成の実証実験を実施（取組実施課：健康課） ③社会教育におけるスタンプラリーを活用した称号認定制度による学習深度向上の検証のため、デジタルスタンプラリーを試験的に実施（取組実施課：生涯共育課） ※ ③はR 5～6 の継続実施			継続	大学の知見や民間企業のノウハウを取り入れることで、行政単独では硬直しがちな事業計画に多角的な視点及び柔軟性を持たせることができ、地域の発展に向けた取組の推進が期待できる。 今後の主な取組としては、市民の生きがいづくりや健康づくりを促進し、誰もが元気に生きがいを持ちながら、暮らすことが出来るまちを目指した取組を進めていく。 また、現状を把握するための計測等の取組を産学官が連携実施する。			

## 政策目標 1 将来に責任を持つ行財政運営をします

## 施策 5 市民自治を根づかせます

## ○施策の基本方針

市民自治社会の実現に向け、身近な地域課題を地域自ら考え、地域の創意を結集して課題に取り組みます。

## ○成果（活動）指標

項目	指標区分		実績 (令和3年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域計画推進体制づくり（地域数）	成果	目標	－	3	6	8	10
		実績	－	1	1		

次年度以降及び令和8年度の目標達成に向けての改善点や取組みについて

各地域自治区からの提案書に基づき、地域計画推進体制の確立に向けた支援を進める。しかし、提案書の提出以降、検討が中断されている地域自治区があることから、継続的な検討を促すことが必要である。また、地域計画推進組織への支援については、現行制度の改正と合わせ、新たな支援方法について検討を深める必要がある。

## ○関連事業

令和7年度の方向性	拡充	継続	改善	縮小	統合	廃止	完了			
							0			
事務事業	所管課	令和6年度事業内容			方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容				
地域自治区運営事業	市民自治推進課	住民自治の推進のために、市民の意見を反映し地域の課題解決や地域の活性化を図る地域自治区予算の提案や、地域活動の支援となる地域活動交付金の審査を行う地域協議会への支援と円滑な運営を行っている。			継続	円滑な地域協議会運営が図られ、地域自治区予算の建議や地域活動交付金の審査など、漏れなく完了することができた。また、地域活動交付金制度の見直しを進め、令和7年度に制度改正する見込みとなった。今後も住民主体の地域協議会を運営するとともに、現行制度の見直しや、新たな支援方法の検討を進める。				
地域計画推進体制検討事業	市民自治推進課	地域自ら地域計画を継続的に推進する体制の構築を目指し、全地域自治区で地域計画推進体制について検討を進めてきた。令和6年度には新城地域自治区からの提案書がまとまり、すべての提案書が出揃った。また、千郷地域自治区、鳳来中部地域自治区では推進組織の立ち上げに向けた検討を進めるとともに、八名地域自治区では推進組織への活動支援を行った。			改善	千郷地域自治区では令和7年度初めに地域計画推進組織が設立されることとなった。また、鳳来中部地域自治区では、地域計画推進組織の母体となる二つの公民館の共同事業が実施され地域計画の推進が図られた。八名地域自治区では地域計画推進組織の働きかけにより、地域活動交付金の活用による地域計画の推進が図られた。				
						しかし、地域計画推進体制検討結果の提出以降、地域計画推進体制の確立に向けた検討が滞っている地域自治区もあることから、継続的な検討を促すことが必要である。				

## 政策目標 2 挑戦できる組織にします

## 施策 1 市民ニーズに即応できる組織づくりを行います

## ○施策の基本方針

市民ニーズを常にリサーチし、早急に対処できる組織運営を目指します。

また、人口減少や少子高齢化、社会保障不安、大災害リスクなど、本市が今後対応すべき課題に早急に対応できるような組織づくりを実施するとともに、職員自らが考える業務改善に取り組みます。

## ○成果（活動）指標

項目	指標区分		実績 (令和3年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
業務改善につながる職員提案件数	成果	目標	-	8件	8件	8件	8件
		実績	4件	8件	9件		

次年度以降及び令和8年度の目標達成に向けての改善点や取組みについて

現行の提案制度は、引き続き定期に制度周知や提案募集をアナウンスするとともに、提案事例の公表後の庁内の普及状況を検証し、より提案の効果が得られる制度としていく。同時に、制度によらずとも業務改善に取り組める雰囲気や仕組みづくりに取り組む。

## ○関連事業

令和7年度の方向性	拡充		継続	改善	縮小	統合	廃止	完了
	0	1	0	0	0	1	0	0
事務事業	所管課	令和6年度事業内容			方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容		
行政改革推進事業	行政課	年度当初の募集に加え、募集期間内に再度の周知を行い、積極的な提案を呼びかけた。結果は9件の応募があり、その中から優秀な提案をした職員を表彰した。			継続	引き続き職員から積極的な提案がされるよう呼びかけるとともに、提案事例が普及することにより業務改善の効果が高まることから、事後検証と評価方法をあわせて見直すこととしたい。		
政策・業務改善チャレンジ事業	秘書人事課	研修という位置付けから一歩踏み出し、令和6年度はより具体的な成果に着目した政策検討プロジェクトに移行した。			廃止	令和6年度から政策検討プロジェクトに移行した。		

## 政策目標 3 公共私を支える人材となります

## 施策 1 市民価値を高めることのできる職員を育てます

## ○施策の基本方針

人材確保・育成においては、資質の優れた職員を確保できるような試験制度を確立するとともに、『市民価値を高めることのできる職員』を育成するための研修制度を充実させます。

また、職員のやる気や能力が活かされる職場環境をつくるとともに、様々な休暇制度を利用しやすい環境を整えることで心身ともに健全に勤務ができる環境をつくります。

コミュニケーション能力の向上、プロ意識・コスト意識・当事者意識の向上、長期的な広い視野で物事を判断する能力の向上、市民が求めるものを行政サービスに反映していく能力の向上を図ります。

## ○成果（活動）指標

項目	指標区分		実績 (令和3年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
研修受講対象者に対する受講修了者の割合	成果	目標	－	95.0%	96.0%	97.0%	98.0%
		実績	91.7%	95.5%	93.6%		

次年度以降及び令和8年度の目標達成に向けての改善点や取組みについて

令和6年度は、主に府内研修において研修欠席者が増加したことから、成果指標は目標を下回る結果となった。各課の業務が多忙となる中、研修参加への動機付けや研修を受講しやすい環境となるよう改善し、今後も時代のニーズに応じた職員像を実現するため、積極的な研修受講を促していく。

## ○関連事業

令和7年度の方向性	拡充		継続	改善	縮小	統合	廃止	完了
	0	2	0	0	0	0	0	0
事務事業	所管課	令和6年度事業内容				方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容	
職員研修事業	秘書人事課	市職員研修事業については、「新城市人材育成基本方針」で掲げた取り組みに沿って研修計画を立て、時勢のニーズを睨みながら実施。令和6年度は不適正な事務処理に起因し発生した不祥事が散発した反省を踏まえ、「社会的信用を再構築していくための研修」を研修計画における重点項目の筆頭に位置付け、コンプライアンス研修を行った他、カスタマーハラスマント研修など時勢を捉えた研修を実施し、延べ683人が府内研修を受講した。				継続	府内研修において研修欠席者が発生している状況を踏まえ、業務多忙の中、研修参加への動機付けや研修を受講しやすい環境の整備に取り組んでいく。	
人材確保・育成事業	秘書人事課	急激に進む人口減少社会においても公務に支障を来さないよう人材確保に取り組んだ。				継続	市役所職員として即応できる能力を兼ね備えた人物を選抜するため、人物面に重きを置いた採用試験を継続する。	

## 政策目標 3 公共私を支える人材となります

## 施策 2 能力に応じた適正評価等を進めます

## ○施策の基本方針

職員が、成果に応じ適正に評価される人事評価制度を確立し、昇任等に適正に反映させていきます。

職員の能力開発にとって職場環境は重要な要素であることから、人材を育成する職場風土をつくるための管理職の意識改革に努めるとともに、組織目標の明確化や職員提案制度の充実、また、健康管理や勤務体制の弾力化等にも取り組みます。

## ○成果（活動）指標

項目	指標区分	実績 (令和3年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人事評価結果の勤勉手当等への反映	成果	目標	-	100%	100%	100%
		実績	50.0%	100%	100%	
定員適正化計画の達成度	成果	目標	-	98.0%	98.0%	99.0%
		実績	97.4%	99.4%	96.8%	

次年度以降及び令和8年度の目標達成に向けての改善点や取組みについて

人事評価結果の勤勉手当等への反映については引き続き取り組むこととし、職員のやる気と組織の活性化につながる評価となるよう制度の改善についても取り組んでいく。

定員適正化計画の達成度については、雇用情勢が年々厳しさを増しており、令和6年度は目標を下回る結果となつた。少子高齢化により新規学卒者人口が今後一層激減することを見据え、多種多様な人材確保に取り組む。

## ○関連事業

令和7年度の方向性		拡充	継続	改善	縮小	統合	廃止	完了
		0	2	0	0	0	0	0
事務事業	所管課	令和6年度事業内容			方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容		
人事管理一般事務経費	秘書人事課	定期健康診断の他、ストレスチェックなど、職員の健康管理を実施した。			継続	今後も職員の健康管理を継続し、職場環境の向上に取り組む。		
人事評価反映事業	秘書人事課	職員のやる気と組織の活性化につながるよう、人事評価制度の適切な運用を行った。			継続	人材育成基本方針の改定と連動し、人事評価制度の見直しを実施していく。		

## 行政経営の方針 「ひと」「ちいき」「まち」の姿、目標、施策を達成するための行政経営の方針

### 政策目標 4 情報技術でひと・ちいき・まちをつなげます

#### 施策 1 わかりやすい情報発信と市民意見・ニーズの把握に努めます

##### ○施策の基本方針

市民と市長が直接コミュニケーションを図る機会を創出します。また、日々の業務や地域活動の中から市民ニーズをとらえる能力を育てます。また職員は、チームしんしろの一員として職員間の情報共有に努め、情報発信方法を検討します。

##### ○成果（活動）指標

項目	指標区分		実績 (令和3年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市民満足度調査の有効回収率	成果	目標	-	-	-	-	40.0%
		実績	33.9%	-	-		
市民編集委員による広報紙の特集記事	活動	目標	-	4回	4回	4回	4回
		実績	2回	2回	2回		
ふれあいトーク開催回数	活動	目標	-	10回	11回	12回	14回
		実績	-	9回	15回		
新城市公式SNSのフォロワー数	成果	目標	-	11,600	13,700	15,800	17,900
		実績	-	12,183	13,988		

次年度以降及び令和8年度の目標達成に向けての改善点や取組みについて

デジタルとアナログを効果的に活用し、情報伝達強化を図っていく。行政情報を伝える身近な媒体としての広報紙や市政番組（ティーズ）、ユーザー側の時間や場所にとらわれることのないSNSによる情報提供など各種媒体の特徴をおさえ、効果的で有益な市政情報の提供を行っていく。ふれあいトークは開催方法等改善を重ねながら市民の声を聞く場として定着を図っていく。

##### ○関連事業

令和7年度の方向性		拡充	継続	改善	縮小	統合	廃止	完了
		0	2	0	0	0	0	1
事務事業	所管課	令和6年度事業内容			方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容		
広報広聴活動事業	秘書人事課	市民編集委員による特集記事を2回掲載した。			完了	市民編集委員による特集記事について、市民にとって関心がありそうな内容を取材し記事にした。		
たくさんのことば掲示板	秘書人事課	令和6年4月から外国人に向けた情報提供の充実のため、広報紙ほかに毎月「たくさんのことばの掲示板」ページを設け、多言語(5カ国)による情報提供を開始した。			継続	国籍によって受けられるサービスの差が無いよう、引き続き、市公式HPはじめ広報紙においても外国人への市政情報等の周知を図っていく。		
シティプロモーション事業（再掲）	企画調整課	インスタグラムを活用して本市の魅力発信を行った。			継続	庁内外から情報収集に努め、幅広い情報発信が行えた。今後多くの情報発信に努める。		

## 政策目標 4 情報技術でひと・ちいき・まちをつなげます

施策 2 デジタルトランスフォーメーションを推進し、  
行政運営の効率化と市民サービスの向上に取り組みます

## ○施策の基本方針

誰ひとり取り残さないデジタル化の実現に向けて、市民サービスをはじめとした様々な分野での行政のあり方を見直します。

また、令和4年10月策定の新城市デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画に掲げる将来ビジョン「デジタルの活用により市民生活に変革をもたらし持続可能な地域社会を実現」に向けて取り組んでいきます。

## ○成果（活動）指標

項目	指標区分		実績 (令和3年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
オンライン化検討対象となる行政手続のオンライン化率	成果	目標	-	-	-	-	40.0%
		実績	-	63.0%	66.0%	-	
職員のテレワーク利用環境整備による総務部門、企画部門職員のテレワーク率	活動	目標	-	-	-	-	30.0%
		実績	-	0.0%	6.0%	-	

次年度以降及び令和8年度の目標達成に向けての改善点や取組みについて

オンライン化の取組については目標達成したが、今後もぴったりサービスやLoGoフォームなどを活用してオンライン受付手続きを拡充し、市民サービス向上を図る。テレワークについては、より実効性を高めるため、テレワークを実施した部署からの意見を踏まえて運用方法の改善を検討する。

## ○関連事業

令和7年度の方向性	拡充		継続	改善	縮小	統合	廃止	完了
	1	1	0	0	2	0	0	0
事務事業	所管課	令和6年度事業内容			方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容		
人事管理一般事務経費	秘書人事課	テレワークを利用した在宅勤務を導入した。			継続	在宅勤務の普及・定着に向け制度を継続的に実施していく。		
情報政策推進事業	情報政策課	令和4年度から導入したRPAについて、自らシナリオ作成が行える職員を育成するため、コンサルタント事業者による伴走型のシナリオ開発レクチャーを行った。 また、生成AIの業務利用を開始した。			統合	令和6年度においては7課室14業務において新たにシナリオが作成され、103.5時間の業務時間が削減された。今後もRPAに関する職員育成を継続していく。 令和7年度からは自治体DX推進事業へ統合し、効率化を図る。		

事務事業	所管課	令和6年度事業内容	方向性区分	事業の効果や成果・改善点・今後の具体的な取組内容
自治体DX推進事業	情報政策課	<p>市民の利便性向上と業務効率化を図るため、窓口改革に関する府内横断組織を設置し、窓口体験調査による現状把握や転入等手続状況の見える化に着手した。</p> <p>国が示す地方自治体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のほか、行政区長が行う各種手続についてもオンライン化を拡充した。</p> <p>母子健康手帳アプリやこども園での保育支援アプリを導入し、子育て世代向けのデジタル化を進めた。</p>	拡充	<p>窓口改革においては、転入等手続のチェックリストを刷新し、手続き時間の短縮を図った。今後はおくやみ手続を中心に業務改革を進めていく。</p> <p>手続のオンライン化については、引き続き拡充を図っていく。</p> <p>保育支援アプリについては、72%の保護者から満足しているとの回答を得ており、アプリの利用場面を増やすなど満足度の向上を図っていく。</p>
施設予約システム導入事業	情報政策課	<p>市民が利用する公共施設についてオンライン予約システムを導入し、令和7年2月1日（令和7年4月1日以降の利用分）より使用申請受付を開始した。</p>	統合	<p>予約申請件数のうち90%がオンラインで申請されており、24時間いつでも予約できることから今までのように申請のために月初めに担当課窓口等へ並ぶことがなくなる等、市民の利便性が向上した。</p> <p>令和7年度からは自治体DX推進事業へ統合し、効率化を図る。</p>